

管内農林水産業の概況や地域の 課題に対する取組について

東北農政局

1. 東北の農林水産業の概況について

- ① 耕地面積のうち水田が7割を占める米どころ。
- ② 農業産出額で園芸が35%、畜産が34%を占めるなど（R3年）、園芸や畜産も盛ん。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 原子力被災12市町村における営農再開の加速化

営農再開面積は、8,000haを超え着実に増加。

農政局では、令和7年度目標10,000haの達成に向け、各市町村に職員を派遣し、ほ場整備事業の計画作成や地域計画の策定等を支援。

また、南相馬市に園芸団地を整備するなど、営農再開に向けた環境整備も各地で推進。



【右図：小高園芸団地】

【左図：営農再開面積の推移】



② 令和5年梅雨前線による大雨被害への対応

秋田県を中心に農地・農業用施設の損壊、水田への土砂流入など甚大な被害。農政局では、MAFF-SATの派遣により被災した揚水機場に災害応急用ポンプを設置し用水を確保するなどの支援を実施。



【MAFF-SATによるポンプ設置作業】



【左図：東北各県の農業産出額上位品目（R3）】

	米	園芸	畜産	その他
青森県	12	57	29	2
岩手県	17	14	64	4
宮城県	36	17	43	4
秋田県	53	22	21	4
山形県	30	49	17	4
福島県	30	38	25	7
合計	27	35	34	4

【上図：部門別農業産出額割合（R3）】

③ みどりの食料システム戦略の推進

農政局では、48地区で交付金を活用した化学肥料削減等の取組を進めているほか、川中、川下向けの取組も積極的に推進。

山形県拠点では、県内2大学と連携して、動画等の消費者向けPRコンテンツ作りを進めている。



【各大学をオンラインでつないだ意見交換】

④ 子実用とうもろこしの普及活動

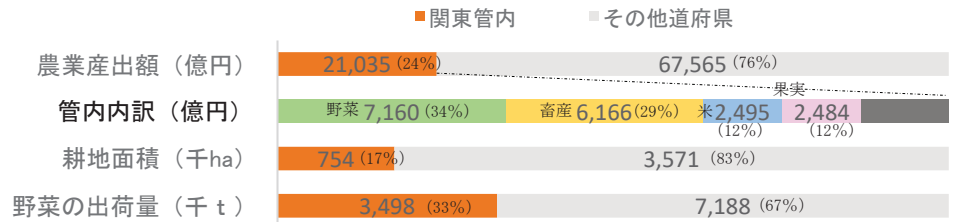
国産濃厚飼料の生産拡大に向け、新たな転換作物として子実用とうもろこしを定着させるため、宮城県拠点は関係機関と連携し、生産者ヒアリング、現場への働きかけ、セミナー開催等の普及活動を鋭意実施し、大規模実証（2地区約160ha）の実施につながっている。



【子実用とうもろこし生産拡大セミナー】

関東農政局

1. 関東の農林水産業の概況について



出典：農林水産省「令和3年度生産農業所得統計」、「令和4年耕地及び作付面積統計」、「令和3年度野菜生産出荷統計」

管内の作柄概況、出荷状況（水稻：8月時点、その他9月時点、（ ）は東京都中央卸売市場でのシェア）

品目	作柄概況、出荷状況（矢印は平年比）	品目	作柄概況、出荷状況（矢印は平年比）
水稻	全域→	きゅうり	群馬(16%)→、埼玉(10%)→
はくさい	長野(94%)→	なす	群馬(35%)→、栃木(27%)→、茨城(23%)↗
キャベツ	群馬(81%)↗	トマト	千葉(15%)→、茨城(10%)↘
ほうれんそう	群馬(40%)→、栃木(23%)↘、茨城(17%)→	ピーマン	茨城(34%)→
レタス	長野(83%)↗、群馬(10%)→	さといも	千葉(63%)→、埼玉(17%)→

出典：農林水産省「令和5年度産水稻の8月15日現在における作柄概況」、「野菜の生育状況及び価格見通し（令和5年9月）」について

○インバウンド需要の回復

成田・羽田空港から入国した訪日外国人数は、令和5年8月末時点でコロナ前同期比の約9割まで回復。



○昨シーズンの鳥インフルの発生状況と影響

これまで発生がなかった群馬県での3件を含め、管内で19件発生し、約597万羽を殺処分（全国で84件、約1,771万羽を殺処分）。

○物流2024年問題等への食品企業の対応

大手食品卸A社では、新たに物流拠点を都内に設置し、首都圏の大手スーパーB社全店舗向け商品の荷捌き・配送機能を当該拠点に集中。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 関東農政局みどり戦略学生チャレンジ

農業大学校・農業高校等の学生（9校、17グループ）が環境負荷低減技術を実践。令和6年度からは全国での取組として展開。



東京都立園芸高等学校の取組

② 下水汚泥資源の肥料利用

汚泥肥料生産事業者や活用事例等の公表、「関東肥料ネットワーク」（約300事業者が参加）による情報提供等を実施。長野県中野市では農業集落排水からの汚泥を処理し全量を肥料化し農地還元。



汚泥肥料生産業者マップ

③ GFP農林水産物・食品輸出プロジェクト

令和5年8月末現在の管内GFP登録者数は、前年同期比20%増の1,097事業者。更なる加速のため、輸出ベンチャー塾の開催など、輸出の進展に応じた伴走型の支援を企画。

④ 関東局における地域計画（約3,500地区）の推進

モデル地区（12地区）を中心に計画策定を支援。中山間地域や畑・果樹地域での進め方、協議の場への人の参画、仕切り役の確保等が今後の課題。



静岡県藤枝市での話し合い

⑤ スマート農業導入支援事業の活用

管内の227のサービス事業者でスマート農業機械等の導入を採択（全国で597事業者）。

⑥ eMAFFの利用拡大に向けた取組

各拠点から市町村へ利用の働きかけを実施。9/25時点で栃木県、埼玉県、山梨県、長野県で接続率100%、管内全体では74.7%。

※上記のほか、関東局の業務の効率化・高度化に向けた様々なプロジェクトを企画、展開中（例：GSSを活用した「電脳振興課プロジェクト」、統計データの「縦持ち・可視化」等）。

北陸農政局

1 北陸の農林水産業の概況について

- ① 耕地面積（R4:31万ha）の9割が水田。農業産出額3,687億円（R3、約6割が米）はピーク時（S59:7,427億円）に比べ5割減少（米は6割減少）。
- ② 基幹的農業従事者のうち65歳以上が80%（R5、全国71%）。一方、集落営農（法人化率57%（全国41%））のうち、実質化された人・農地プランの中心経営体に位置付けられているのが72%（R5、全国55%）。

2 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 高収益作物作付等の推進

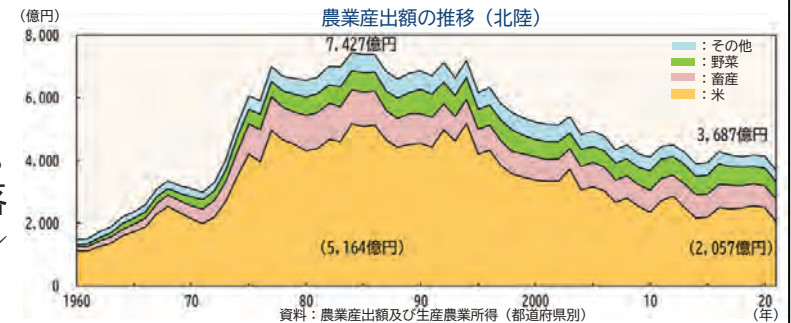
排水確保等のための基盤整備により、水田の汎用化・畑地化を進めながら、米から高収益作物（麦・大豆、米粉、野菜等）への作付転換を推進。農政局HPに、高収益作物に係る実需者ニーズ、市場入荷量、価格情報の分析、国の支援策を活用した優良事例等を掲載しつつ、産地への提案・働きかけを実施中。また、生産/実需双方で営農・販売拡大機運を一層高めるため、高収益作物に係る「サロン」を順次開催（今年度も予定）。昨年11月、「消費者の部屋（コメコノススメ）」の展示に合わせ、合同庁舎食堂での米粉料理の提供、マスコミへのPR等により、米粉の需要拡大を促進。

② 担い手の育成・確保、農福連携の推進

新規就農者を呼び込むため、Facebook「新規就農info」を立ち上げ、先輩就農者インタビュー、研修機関紹介、最新トピック等を発信。また、独立を望む雇用就農者と後継者確保が課題の集落営農法人とのマッチングの可能性についても検討。このほか、農福連携の認知度向上を図るため、ノウフク商品販促活動や出品者等の意見交換会を実施。

③ 頻発する自然災害への対応、高温・少雨による米への影響

5月の石川県能登地方を震源とする地震、6～7月の大雨では、速やかに職員を被災地域に派遣。状況把握、応急措置応援（応急ポンプ配備含む）、県・市町村への指導等、万全を期す対応。他方、今夏の高温・少雨に伴う米等の収穫量・品質への影響が懸念（現地で逐次状況把握）。



基幹的農業従事者数と集落営農数（R5概数値）（単位：集落営農）

	基幹的農業従事者数		集落営農数	
		うち65歳以上		うち法人
全 国	116.4万人	82.3万人(70.8%)	14,227	5,760(40.5%)
北 陸	6.3万人	5.0万人(80.1%)	2,282	1,302(57.1%)

資料：農業構造動態調査、集落営農実態調査

高収益作物作付の推進

麦・大豆サロン

○令和5年1月26、27日
○参加者約60名（両日）



大豆ほ場
（作付転換・収益力向上）

米粉サロン

○令和4年12月9日
○参加者約130名



米粉料理の提供
（合同庁舎食堂）

高収益サロン

○令和4年11月15日
○参加者約100名



各種サロンの開催

○参加者からの声
・実需者が求めている「需要のある地場産農産物」について直接聞くことができた。（生産者）
・先進的経営を行う農業者のリアルな経営実情がよくわかった。（実需者）

担い手の育成・確保



Facebookの立ち上げ

農福連携の推進



農福連携による加工品の販売



近隣の地元醸造所へ

頻発する自然災害への対応

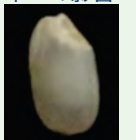


地震による農地法面の崩壊



排水ポンプ車による被災ため池の低水位管理

高温・少雨による米への影響



乳白粒

東海農政局

1. 東海の農林水産業の概況について

- ① 東海地域では、大消費地にアクセスが容易という立地条件を生かし、野菜、花きを中心に幅広い種類の農業生産。（農業産出額は5,093億円、うち愛知県2,922億円（全国8位））
- ② 水稻・麦・大豆の2年3作のブロックローテーションを行う、大区画ほ場を生かした大規模経営が拡大。
- ③ 木曽川や豊川などの多くの河川を利用した農業水利施設や、畑地かんがい施設が、これら東海の農業を下支え。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 輸出に関する地域商社の取組

当局の働きかけにより、名鉄協商が中心となり、「東海食品輸出コンソーシアム」を3月に設立。関係者が連携して、シンガポール等の量販、外食等向けの食品輸出に取り組む。

また、食品企業の輸出の裾野拡大のため、愛知銀行及び中京銀行と連携協定を締結。

② みえ農業スタートアップ支援事業（三重県農林水産支援センター）

企業や移住者等の農業参入を促進するため、農地中間管理事業で、センターが集約した農地を対象に農業ビジネスプランをコンテスト。優秀提案者に農地を貸し付けるとともに、関係機関が連携してビジネスプランの実現を支援。

③ 明治用水頭首工の現状

昨年5月に漏水事故が発生し、取水機能が一時的に停止。その後直ちに応急対策し、夏（8月）までに取水機能は回復。

現在、農業用水のほか工業用水、水道用水も含めて平年どおり取水。本年10月から左岸側の本格的な復旧工事に着手しており、令和7年春に完成予定。

【東海地域における地域商社を核とした輸出体制】

東海食品輸出コンソーシアム

- ・名鉄協商株式会社（事務局）
- ・岐阜県食品輸出研究会（食品製造事業者団体）
- ・愛知県食品輸出研究会（食品製造事業者団体）等

連携

アドバイス、
事業者紹介等

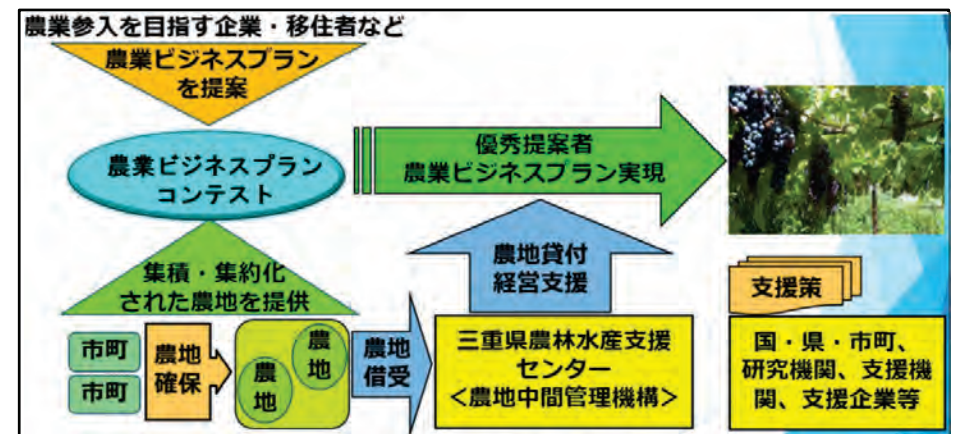
連携事業者

- ・名鉄ワールドトランスポート株式会社（国際物流）
- ・PPIH（米国事業）
- ・Imei (Exim) Pte.LTD（シンガポール事業）
- ・愛知銀行、中京銀行、十六銀行、百五銀行 等

支援機関

- ・岐阜県・愛知県・三重県
- ・JETRO・中小機構 等
- ・東海農政局（事業サポート）

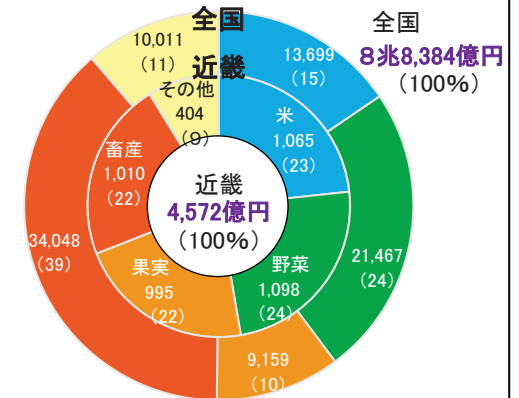
【みえ農業スタートアップ支援事業の概要】



近畿農政局

1. 近畿の農林水産業の概況について

- ① 近畿管内の各府県では、**地域**の特色を活かした多様な農業を展開（滋賀の環境保全型農業、京都のブランド野菜、大阪の都市近郊農業、兵庫の但馬牛・酒米、奈良の小菊・柿、和歌山のみかん・梅など）。
- ② 農業産出額は4,572億円（全国の約5%）。このうち果実は、995億円で全国の1割強を占める。



2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 都市住民と農業との関わりを深める取組の推進

農業を身近に感じてもらう場である「夏休み親子見学デー」において、若手職員を中心としたワーキングチームにより、食と農の関係やみどり戦略について、わかりやすく学ぶ場を提供。

また、昨年7月に「ならコープ」が、本年7月に「コープこうべ」が農業に新規参入するなど、生産者と消費者をつなぐ取組が増加。



ストラックアウトの景品として手作りカードを配布

② 小売・流通業者との連携によるみどり戦略の推進

全国で最初に「オーガニックビレッジ宣言」を行った奈良県宇陀市と近畿農政局の合同で、本年5月に、生産者13団体、小売・流通業者13社を含む、関係機関総勢60名を超える参加を得て、栽培状況等の現地調査や販路拡大のための検討会、商談会を開催。

また本年9月、管内府県や生産者と連携し「フードストアソリューションズフェア」において、小売・流通業者に対しみどり戦略をPR。



宇陀市での現地検討会



みどり戦略コーナーの展示

③ 大阪・関西万博に向けた農泊の推進

農泊地域への訪日外国人旅行者の受入環境を整備するとともに、若手職員を含むチームを立ち上げ、近畿の地域資源（棚田、世界農業遺産等）と食文化（郷土料理、ジビエ等）を活用した農泊地域への旅行商品を企画し、万博協会等と連携して販売するための取組を推進。



若手職員による農泊地域への聞き取り



棚田

中国四国農政局

1. 中国四国の農林水産業の概況について

- ① 農業産出額は8,686億円で、全国の約1割。中国地域では畜産、米の割合が高く、四国地域では野菜、畜産の割合が高い。
- ② 耕地面積は35.6万ha（全国の約8%）で、中山間の割合は62.3%（全国44.1%）。基幹的農業従事者の平均年齢は70.8歳（全国68.4歳）。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進

中山間地域を多く抱える当地域は、人口減少や高齢化が急速に進行し、農用地の保全と地域コミュニティの機能を維持・強化する農村RMOの取組が急務。

農村RMOモデル形成支援について、県拠点と連携し、現場情報の収集や掘り起こしに努め、8月末時点で島根県6地区など管内18地区（全国の約4割）において取組を開始。今後とも県拠点との連携やフォーラムの開催等地域への働きかけを通じ、農村RMOの必要性や取組事例を広く発信し、更なる形成を推進。

② 農林水産物・食品の輸出促進

牡蠣・牡蠣加工品の輸出額は5年で約2.4倍に拡大し、2021年には、広島県の三津湾がEU向け輸出牡蠣の生産海域に全国で初めて指定。更なる輸出拡大に向けて、9月に、国内生産量の約6割を占める広島県を始め、全国の牡蠣養殖・販売事業者等が参加する意見交換会を開催。

また、農林水産物・食品の輸出に取り組もうとする事業者を対象とした入門セミナーを開催。これらを通じて今後とも、伸びしろが期待される品目の後押しや、輸出に取り組む事業者の掘り起こしに注力。

③ MAFF-SAT（農林水産省サポート・アドバイス・チーム）の派遣

6月末からの大雨と台風による豪雨等により被災した地方自治体支援のため、鳥取県(49名)、島根県(3名)、岡山県(8名)、広島県(2名)、山口県(12名)及び愛媛県(9名)に職員を延べ83名派遣。



【農村RMO推進フォーラム】



【牡蠣の輸出拡大のための意見交換会】



【災害状況調査の様子】

九州農政局

1. 九州の農林水産業の概況について

- ① 九州は「全国の1割経済」といわれる中、農業産出額は1兆7,905億円で全国の約2割(20.2%)
- ② 他方、集中豪雨や家畜伝染病等による甚大な農業被害が毎年のように発生。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 家畜伝染病の防疫対策の強化(豚熱)

- ア 本年8月、佐賀県唐津市で豚熱が発生(2例)。
平成30年の発生以降、九州では初めて。
防疫作業支援等に当局職員を延べ54名派遣するとともに、各県の発生防止の取組等について本省に情報提供。
- イ 全国の豚生産の約三分の一を占める九州7県で、飼養豚への豚熱ワクチンの接種が9月中旬以降開始。



【豚熱の防疫作業】

② 担い手への農地集積・集約化(地域計画の推進)

- ア 昨年9月に管内各県で地域計画策定先行モデル地区(11市町村、15地区)を設定。これまで当局から延べ20回現地巡回するなど伴走支援。
- イ 本年8月に開催したモデル地区市町が参加した意見交換会では、支所長(旧市町村役場)の関与や区域設定の難しさ等、現場からの意見を頂いた。



【モデル市町との意見交換会】

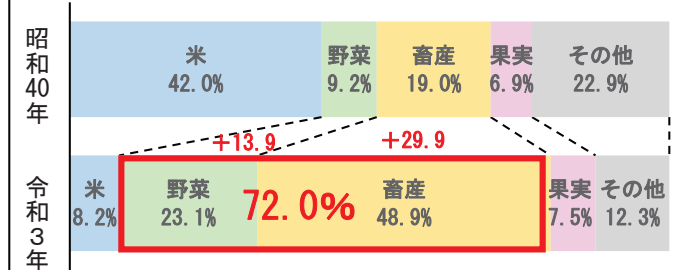
③ 中山間地域対策の推進(国営事業を契機とした関係人口の拡大)

- ア 大分県宇佐市の中山間地域で実施中の国営「駅館川地区」では、荒廃農地の再整備を進めつつ、農地バンクを活用して新たな担い手へ農地を集積。
- イ 整備された農地で、ブドウ栽培に取り組む法人が、クラウドファンディングと連動した苗木の植え付け体験イベントや宇佐市と連携し、旅行者が農作業を手伝うスキームを積極的に活用。

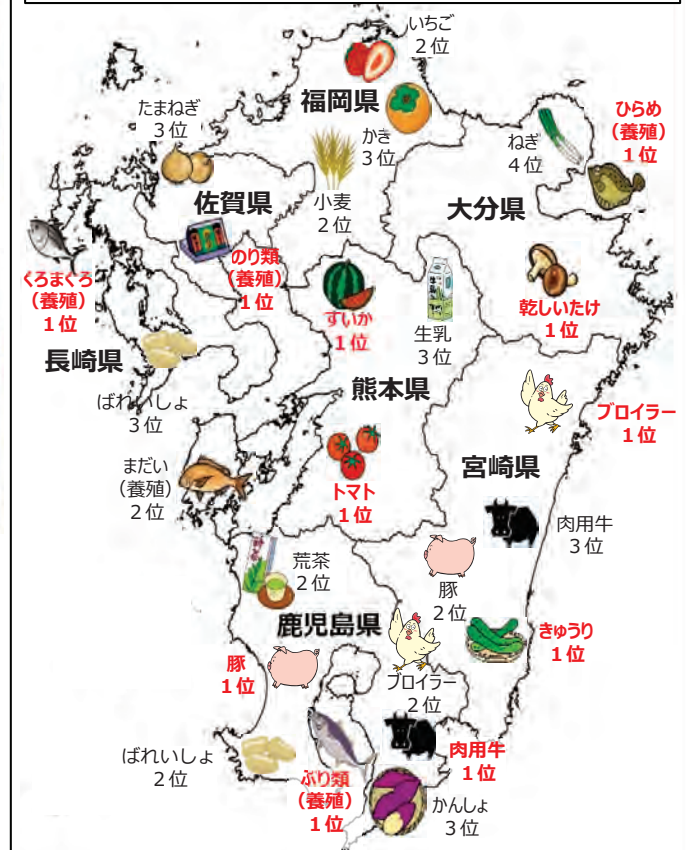


【苗木の植え付け体験イベントの状況】

令和3年と昭和40年農業産出額の構成割合の比較



産出額が全国順位で上位の主要品目



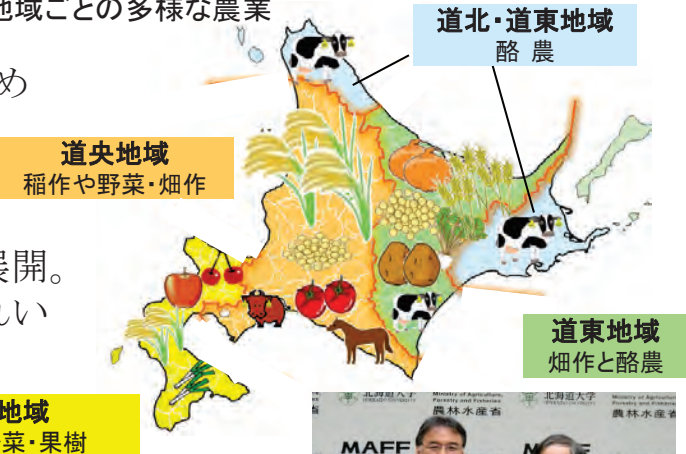
出典:農林水産省「令和3年生産農業所得統計」、「令和3年林業産出額」、「令和3年漁業産出額」

北海道農政事務所

1. 北海道の農林水産業の概況について

- ① 耕地面積は全国の26%（114万1千ha）、畑は全国の47%（約92万ha）を占める一方、農業経営体数は全国の3%（約3万2千経営体）。
- ② 経営体数は減少傾向にあるものの、規模拡大が進み、平均経営耕地面積は、前年より増加し、34.0haとなった。
- ③ 地域ごとの気候や土地条件を活かし、稲作、畑作、酪農など多様な農業を展開。農業産出額は全国1位（15%）であり、多くの品目が全国1位（生乳、ばれいしょ、玉ねぎ、小麦、大豆等）。

■地域ごとの多様な農業



2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 北海道農業の課題解決に向けた北海道大学との包括連携協定の締結

複雑化した北海道の農業・農村の課題に対し、農学に限らずあらゆる分野の知見を総動員し解決を図るため、北海道大学と包括連携協定を締結（令和5年6月）。これまでに講演やスマート農業の展開に向けた情報交換等を実施。また、学生の研究の確度と深度を上げ、スピーディーに実装を進めるため、圃場試験だけでなく生産現場の視察や聞き取り等ができるよう、生産者とのマッチング等の協力体制を構築。



【北海道大学との包括連携協定】

② 北海道酪農家を応援するスキムミルクキャンペーン

飼料高騰や牛乳の需要が変化する中、バターとともに生産される脱脂粉乳の在庫の増大が課題。このような中、防災週間に合わせ「防災リュックにスキムミルクを！」と題したキャンペーンを実施し、防災備品としての活用を広く呼び掛けることで、酪農家を応援。

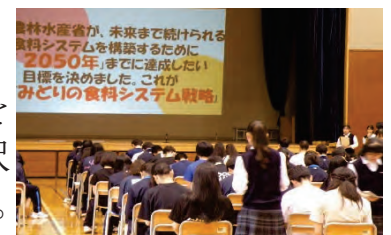
「防災リュックは重い」との声がある中、スキムミルクは軽くタンパク質が豊富な保存食であることを呼び掛けたところ、新聞・ラジオ・業界紙で報道され、420名分の防災備品の一品とする決定をした団体も。今後も第2・3弾のキャンペーンを実施を予定。



【若手職員作成キャラクター】

③ 農業高校生による中学生への「みどりの食料システム戦略」の出前授業

当所では、みどり戦略の普及・啓発のため出前授業に取り組んでいるが、そのうち出前授業を受講した岩見沢農業高校の学生が、自らの行動で「みどり戦略」の普及に取り組もうと、岩見沢市内の中学生約140名を対象に『みどりの食料システム戦略出前授業』を実施（令和5年9月）。



【岩見沢農業高校生の出前授業】

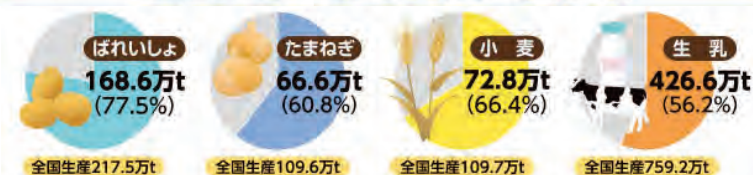
将来を担う若い世代の行動変容の現れと捉え、引き続き出前授業等を実施し浸透を図っていく。

北海道開発局

1. 北海道の農林水産業の概況について

- ① 北海道の農地面積は、全国の約1/4を占め、小麦、ばれいしょ、たまねぎ、生乳等多くの農作物の生産量が全国1位。
北海道の食料自給率は223%（R3）となっており、我が国最大の食料供給基地としての役割を担っている。
- ② 一方で、農業従事者の減少が続いており、人手不足を補って効率的な営農を実現するため、基盤整備（農地の大区画化など）やスマート技術（自動操舵など）の導入を進めていくことが必要。

北海道が全国1位の生産量を誇る主な農畜産物



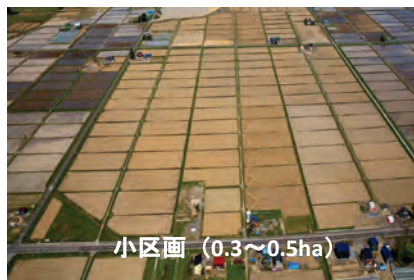
資料：農林水産省資料より作成

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 国営農地再編整備事業の実施による効果

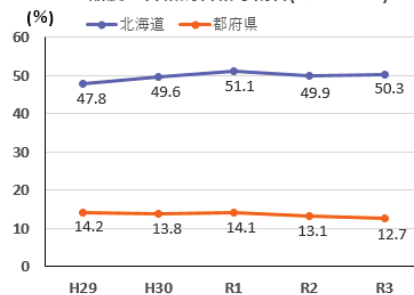
国営農地再編整備事業の実施により、農地の大区画化、集約化が進展。

GNSSガイダンスシステム、自動操舵システムなどのスマート技術や直播栽培などの省力化体系の導入が進み、作業の効率化が図られている。



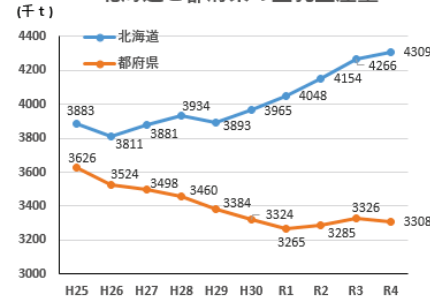
大区画化

酪農の自給飼料給与割合(TDNベース)



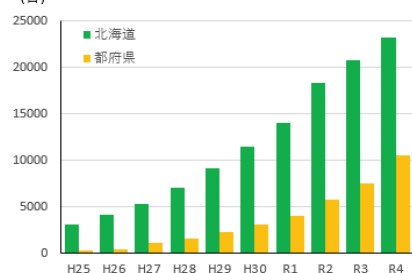
資料：農林水産省資料より作成

北海道と都府県の生乳生産量



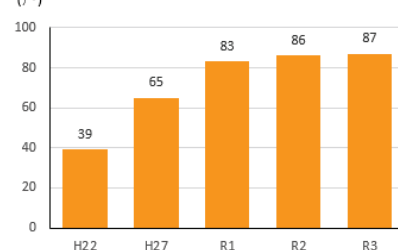
資料：農林水産省資料より作成

(台) GNSSガイダンスシステム出荷台数累計



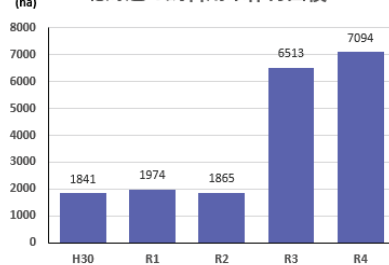
資料：北海道資料より作成

(戸) TMRセンター組織数の推移



資料：北海道資料より作成

北海道の飼料用米作付面積



資料：北海道資料より作成

沖縄総合事務局

1. 沖縄の農林水産業の概況について

- ① 農業産出額は、近年900～1,000億円で推移し、令和3年は922億円。うちさとうきびが196億円を占め、特に離島において地域農業だけでなく地域社会を支える基幹作物。
- ② 温暖な気候を活かし、肉用牛の繁殖も盛んで、産出額が209億円。また、パインアップル、マンゴー、ゴーヤーなどの収穫量が全国1位。さらに、他県と時期をずらした冬春期に出荷されるさやいんげんやかぼちゃ等の生産も盛ん。
- ③ 漁業・養殖業産出額は、近年200億円前後で推移しており、令和3年は179億円。養殖もずく類が全国シェアのほぼ100%を占めるほか、養殖くるまえびの収穫量も全国1位、天然まぐろ類の漁獲量が全国5位。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 高収益作物の導入拡大

沖縄は河川が短く、土壌の保水力も小さいため、そのままでは高収益作物（施設野菜や果樹）の導入が困難。このため農家所得の向上に向け、国営かんがい排水事業により地下ダム等のかんがい施設を整備し、高収益作物の導入を拡大。

（国営事業実施前後の宮古島のマンゴー生産量 S60：2t → R3：817t）

② ポストコロナの観光需要を捉えた域内循環の実現

沖縄の入域観光客数は、コロナ前の約8割まで回復。この需要を捉え、域内に付加価値を残し、県民所得の向上に貢献するため、経済産業部、運輸部と一体である局の特長を活かして、商談会の開催、産地ツアーの開催等による県内の生産者とホテル事業者等とのマッチングを推進。

③ 価格高騰に対応した域内での飼料生産

飼料価格の高騰に加え輸送コストの影響も受けやすい沖縄では、域内で飼料を確保することが安定した畜産経営に不可欠。草地基盤の整備や、米の二期作が可能であることを活かした飼料用米、WCS用稲の生産を推進。

④ 漁業取締の実施

東シナ海等周辺海域における水産資源の適切な保存・管理と漁業秩序の維持・確立を目的に、海上保安庁と連携しつつ、年間を通じて我が国漁船及び外国漁船（中国、台湾等）への指導・取締を実施。



【大規模さとうきびほ場（南大東島）】



【バナナ産地ツアーの様子】



【台湾漁船（前）を監視する漁業取締船（奥）】

北海道森林管理局

1. 北海道の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は全国の約2割にあたる約550万ha（このうち国有林面積は約300万ha）で、エゾマツ、トドマツなどの北方系の針葉樹とイタヤカエデ、ミズナラなどの広葉樹が混交した天然林が広がるほか、戦後造林した150万ha（このうち国有林面積は約65万ha）のカラマツ・トドマツの人工林の多くが本格的な伐採・利用期にある状況。
- ② 丸太の需要は、梱包・パレットや集成材原板が中心。建築材の需要は3割程度。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 効率的な施業の推進に向けた取組

伐採・搬出の生産性向上、下刈り作業の回数削減及び新たな機械導入等による効率化・省力化を推進。

リモコン式刈払機などによる下刈り作業の段階的導入に向け、今後取り組む作業仕様などを民有林関係者へ普及。

② 国有林材の安定供給

- ア 国有林からの原木供給量の1割増加と併せ、民有林と連携した中間土場の整備による年間を通じた原木の供給・搬出が可能な環境整備に取り組み。
- イ トドマツ、カラマツの高付加価値化や建築材としての利用促進に向け、安定供給システム販売による大径材の供給を推進。
- ウ 豊富な広葉樹資源や国産広葉樹材へのニーズを踏まえ、人工林内の広葉樹材の有効利用、きめ細かな採材・仕分けを推進。

③ エゾシカ被害の低減

- ア 農林業被害の増加を踏まえ、地元市町村や北海道と連携し、大型囲いワナやICT等も活用した効率的なシカ捕獲事業に取り組み。
- イ 今後、3省庁（農林水産省農村振興局、環境省、林野庁）と地方自治体等が連携し、北海道における集中捕獲対策に向けたモデル事業を検討。

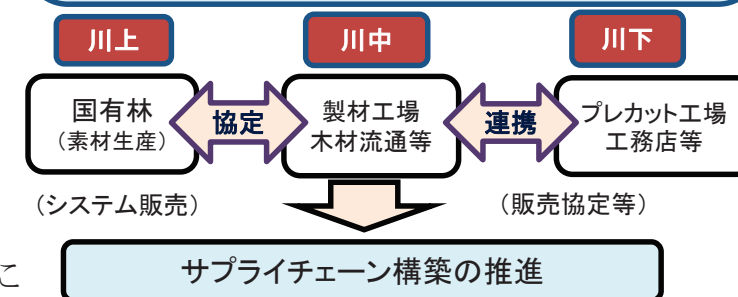
安定供給システム販売（大径材物件）のイメージ

○供給する原木

- ・径級26cm以上（需要者の要望する径級区分も可能）
- ・腐れ・空洞がなく、節や曲り等の欠点が極めて軽微

○申請の条件

- ・協定数量の半数以上を建築材として利用
- ・工務店、ハウスメーカー、プレカット工場等との連携



【リモコン式刈払機による下刈り作業】



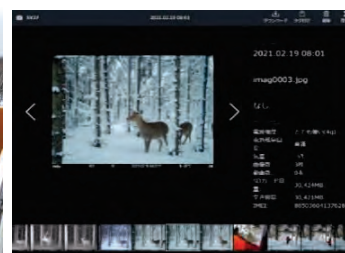
【積積みされたトドマツ大径材】



【大型囲いワナによるエゾシカの捕獲】



【AIによるエゾシカ画像判別ソフト】



東北森林管理局

1. 東北の森林・林業の概況について（図1）

- 管内の森林面積は約372万ha、うち国有林は約165万haで、管内県土面積の約3割を占める。人工林はスギ主体で、岩手県にはカラマツも多い。ブナ・ミズナラなどの天然林も多く、白神山地は世界自然遺産に登録され、今年で30周年。保護林※1は95箇所約200千ha、緑の回廊※2は5箇所設定。
- 主伐期を迎えているが、資源量に見合った事業体の育成・確保が民国ともに課題。合板、集成材など大型木材加工工場が多いのが特徴。

※1：森林生態系や希少な野生生物を保護する国有林（大正4年制度創設）

※2：保護林を連結させ、野生生物の移動や交流を確保する国有林

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 大雨災害への対応（図2①）

7月の大雨災害の対応として、ヘリコプターによる山地災害等の状況確認を各県と合同で実施（7/21青森県、7/21・22秋田県、7/22岩手県）。また、岩手県内2町からの要請を受け、ドローンによる民有林の被害状況調査を実施（7/21西和賀町、7/27雫石町）。さらに、秋田県災害対策本部に職員をリエゾン派遣（7月20日～8月8日）。

② 新しい林業の推進（図2②）

素材生産の生産性向上に向けて、林業事業体と連携し、造材工程のアップ等に向けて取組。優良で横展開の価値のある取組を他の事業体が参考として活用できるよう、令和5年7月に各県において取組事例発表会を開催。

③ 森林サービス産業への貢献（図2③-1、図2③-2）

管内国有林において比較的軽装で散策を楽しめる24箇所を厳選し、「^{しんこきゅう}森呼吸のできるお手軽健康ウォーキングBOOK」としてとりまとめ、公表。

また、山形県上山市は、林野庁の「『森林サービス産業』推進地域」として、企業等向けのプログラムの開発等に取り組んでおり、当局は国有林をフィールドとして提供。

図1

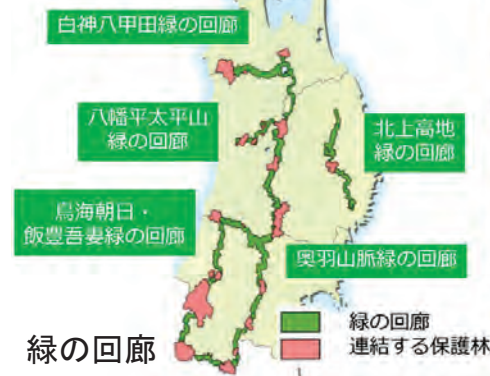


図2②



生産性向上の取組事例発表会

図2①



秋田県との合同ヘリ調査
（秋田市）

図2③-1



ウォーキングBOOKを
ホームページ等で紹介

図2③-2



クアオルト健康ウォーキング
（山形森林管理署 上ノ山国有林）

関東森林管理局

1. 関東の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は約407万haあり、このうち国有林面積は約119万ha。利根川、信濃川等の上流水源地となっているほか、大規模な製材工場等が立地する首都圏への木材供給基地。
- ② 10の国立公園のほか、国定公園、都県立自然公園などが数多くあり、管内の国有林の約4割が公園に指定。世界遺産の小笠原諸島や富士山にも国有林が所在。
- ③ 東日本大震災による原子力災害からの復興に向け、避難指示解除区域における間伐等の森林整備、里山の再生に向けた取組等を実施。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 民有林と連携した国産材の安定供給

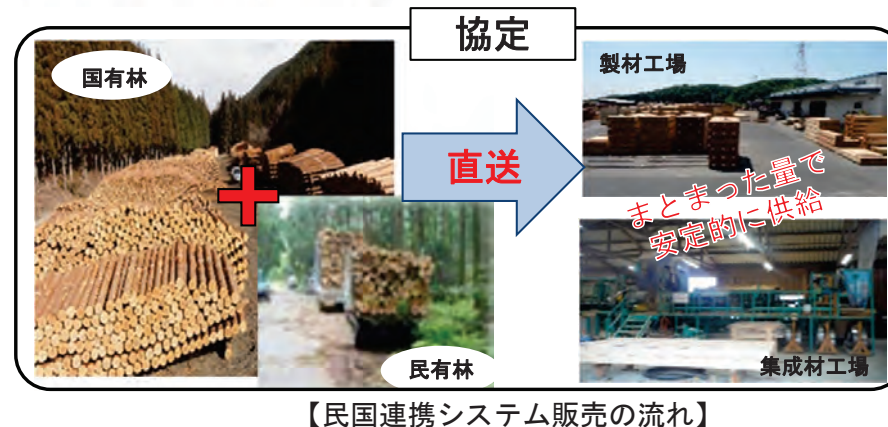
国産材の安定供給、民有林における施業集約化が課題。大消費地である首都圏への木材安定供給の役割を果たすため、民有林と国有林が連携して木材を協調出荷する「民国連携システム販売」を推進。リピーターが見られるなど取組が定着。

② 地域に寄り添った迅速な災害対応

近年、頻発する豪雨などによる山地災害への迅速・的確な対応が課題。本年8月の台風第13号に伴う大雨災害では、管内では千葉県から福島県にかけて被害が発生。ヘリコプターによる調査を実施し、早期に被害を把握。

③ 造林の低コスト化等の技術の普及

低コスト化等の課題の解決に向けた林業技術の普及が課題。国有林で実施する省力・低コスト造林等の現地検討会、県等と連携したフォレスター連絡会等の取組を通じて、市町村を支援。また、各種支援策を市町村支援ツール集として取りまとめ。



【ヘリコプターによる調査】



【一貫作業システムの現地検討会】

中部森林管理局

1. 管内（富山・長野・岐阜・愛知）の森林・林業の概況について

- ① 管内森林面積は約243万haで、国有林はその約3割(65万ha)を占める。3,000m級の山脈を擁し、貴重な森林生態系も多いことから、自然公園の指定割合が高い（国有林野面積の51%）。一方、中央構造線、フォッサマグナ等の影響により地形は急峻・複雑で、地質は脆弱なところが多いことから、計画的に治山事業を多数実施（民有林直轄治山事業5地区を含む）。
- ② 管内の人工林は、ヒノキ・カラマツが中心。古くからの造林地もあり、良材については、ブランド材として出荷。
- ③ 三大美林に数えられる木曽の天然ヒノキは、伊勢神宮式年遷宮等にも貢献。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

地域からは、公益重視の管理経営や国有林材の安定供給のほか、脆弱な地質のエリアが広いことを背景として計画的な治山事業の実施等を要望する声が多い。また、近年は、ニホンジカ等獣害対策を求める要望が増えてきている。

① 国有林材の安定供給

民有林との協調出荷にも取り組みつつ、全丸太生産量の約9割について、国産材の需要拡大を図る製材工場等と協定を締結し、安定供給を推進。また、次回の式年遷宮に向け令和7年度の御杣始祭に必要な立木を選定するなど、伝統文化の継承や特殊用材の需要・要望に貢献。

② 林業や森林土木業における人材の確保・育成

森林土木（治山・林道）分野における工事等の省力化・効率化を目的とした「新技術・新工法」に関する提案を事業者から募集。また、事業体や市町村の林業担当者向けに、GISの使用方法を学ぶweb講習会を実施。

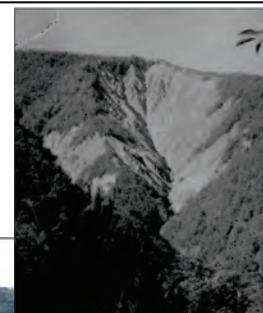
③ 野生鳥獣被害対策

初心者でも効率的に捕獲できる小林式誘引捕獲法※の普及に向け、農政局をはじめ、自治体や猟友会等の参加の下、現地検討会を3県で開催。このほか、わなの貸出による捕獲の強化、自動通報装置を活用したわなの見回り負担の軽減等の取組を実施。※林野庁職員が開発したくくり罠による捕獲方法（R4人事院総裁賞受賞）

【長野県大鹿村小渋川地区（鳶ヶ巣）
民有林直轄治山事業地】

【施工前】

【令和4年度】



【長尺材を供給した
木曽町役場庁舎】



【「小林式誘引捕獲法」
実演の様子】

近畿中国森林管理局

1. 管内の森林・林業の概況について

- ① 管内2府12県の森林面積は約509万ha（全国の約20%）、うち人工林面積は約228万haで、スギ・ヒノキ（約199万ha）が大宗を占める。国有林面積は約31万ha（全国の約4%）であり、小面積な区域が分散。
- ② 岡山県のヒノキ生産量は全国有数。また、吉野（スギ優良材の産地）や尾鷲（ヒノキ優良材の産地）等の林業地が所在。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 山地災害への対応

7月、8月の豪雨によって発生した山地災害等において、以下の取組を実施。

- ・ 民有林林道における被害箇所調査を支援。
(7/19～7/25 福井県)
- ・ 台風第7号による森林被害状況の確認のためのヘリコプター調査を主体となって県と連携して実施。
(8/19 鳥取県、岡山県、兵庫県)

② 林業の低コスト化に向けた技術の確立と民有林への普及

雑草木との競合状態に応じた下刈の省略や低密度植栽など、林業の低コスト化に向けた実証を推進。

また、ドローンや3Dレーザースキャナ等、ICTを活用した効率的な取組について、現地検討会や出張講座を通じ、民有林関係者へ普及。

③ 鳥獣被害対策の推進

簡単かつ高効率にシカ捕獲を可能とする小林式誘引捕獲法の普及や、通常は穴を掘り埋設して行うシカの残渣処理を、大型排水管を利用し低コストかつ少ない労力で実施する手法の実証。



【民有林の山腹崩壊箇所】



【機内（県が同乗）及び局での被害状況確認】



【下刈の省略】



【低密度植栽試験地 1,500本/ha区】



【出張講座の様子】
ドローンによる
森林被害調査



【小林式誘引捕獲法】



【現地検討会の様子】
3Dレーザースキャナ
による収穫調査



【残渣減容方法】

四国森林管理局

1. 四国の森林・林業の概況について

- ① 四国の森林面積は約140万ha、総面積（188万ha）の約4分の3。国有林は約18万ha。
- ② 管内の丸太生産量は、スギ・ヒノキを中心に138万m³（R4）で全国の約8%。特に、ヒノキについて、高知県は全国1位（25万m³）、愛媛県は全国3位（22万m³）。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 木材の安定供給に向けた対応

- ア 国有林材供給調整検討委員会の開催等を通じ、需給動向を的確に把握するとともに、木材の安定供給に向けた協定締結をするなど、システム販売を推進。
- イ 四万十川上流樹木採取区について、事業の円滑な実施に取り組むとともに、複数年契約の活用など、地域の事業体の育成に取り組む。

② 山地災害への対応

平成30年7月豪雨により発生した大規模な山地災害の復旧に向けて実施している吉野川上流民有林直轄治山事業を始め、今年度は61箇所で行山事業を実施予定。

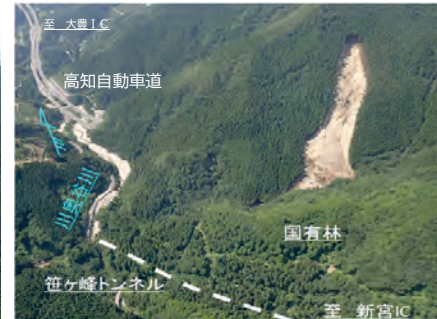
③ 新しい技術の実証と民有林への普及

- ア 森林土木工事の効率化に向け、森林管理局・署及び事業体を対象としたICT施工の現地検討会を開催。
- イ 造林・獣害対策の低コスト化に向け、R2年度に試験地を造成。今年度、森林管理局・署と研究職、民有林関係者を対象に中間報告会を実施。このほか、一般市民向けの説明会等も実施。引き続き、国有林で様々な技術実証を行い、地域貢献に取り組んでいく。



安定供給

左：列状間伐の実施状況 右：竹島土場（高知県四万十市）



治山事業の実施

左：阿津江地区民有林直轄治山事業（令和3年度概成）（徳島県那賀町）
右：平成30年7月豪雨により発生した大規模な山地災害。吉野川上流地区民有林直轄治山事業で復旧予定（高知県大豊町）



技術の実証と普及

左：森林土木のICT施工（高知県馬路村）
右：造林技術の普及（高知県いの町）

九州森林管理局

1. 九州・沖縄の森林・林業の概況について

- ① 九州・沖縄8県の森林面積は約280万ha、うち国有林は約53万ha。
- ② 人工林資源の充実を背景に素材生産量は全国の約25%の539万 m^3 (R4)。特にスギについて、宮崎県は全国1位(188万 m^3)、大分県は全国3位(102万 m^3)。
- ③ 世界自然遺産登録30周年を迎える「屋久島」など貴重な森林生態系も国有林内に多く所在。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 地域への国有林材の安定供給

地域における安定供給体制の整備等に資する安定取引協定を製材工場等と締結。チップやバイオマス発電用の丸太では、公募量(約8万 m^3)に対し応募量は約48万 m^3 と約6倍(R5前期)。

② 迅速な災害対応と民有林直轄治山事業

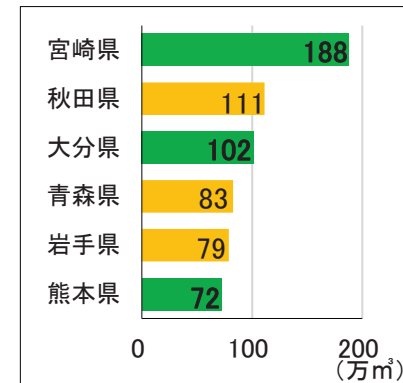
ア 本年の梅雨期豪雨災害の発生時には、ヘリによる被害状況調査の結果を速やかに関係自治体に提供するなど迅速に対応。

イ 民有林における大規模災害に対して被災県の要請により民有林直轄治山事業を実施。熊本県芦北町他で実施してきたR2年7月豪雨災の復旧事業は本年9月末をもって全36カ所の工事を無事完了。この他、H29年九州北部豪雨災(福岡県朝倉市他)の復旧事業を実施中。

③ シカ捕獲対策推進の取組

ア 森林総合研究所と連携してシカによる植生への影響度を点数化し評価する手法を検討中。重点的に捕獲するエリアやシカネット設置の判断に活用することを目指す。

イ 県、3市町、国(森林管理署)が連携して九州としては初めての広域的なシカ被害対策協定を締結(令和5年8月)。



R4スギ素材生産量の上位6県



屋久杉の樹形の記録調査

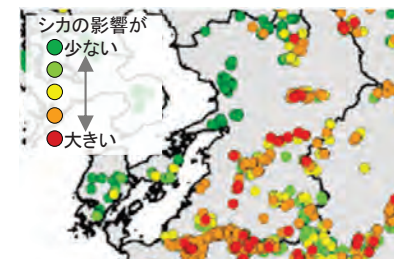


被災直後(令和2年7月)



現況(令和5年9月)

令和2年7月豪雨の民有林被災地における直轄治山事業
(熊本県芦北町)



シカ影響簡易マップ(熊本県)



シカ被害対策協定締結式
5者によるシカ被害対策
協定締結式